

令和 6 年度決算

南砺市



統一的な基準による財務書類

《一般会計等、全体会計》

令和 7 年 11 月

南砺市財政課

1. 統一的な基準による地方公会計について

地方公共団体の予算・決算にかかる会計制度(官庁会計)は、議会の統制による予算の適正な執行を実現するため、確実性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記による現金主義会計が採用されています。

一方で、単式簿記による現金主義の会計制度では見えにくいコストや資産・負債等のストック情報を把握し、説明責任をより適切に図る観点から複式簿記による発生主義会計の導入がもとめられることとなりました。

これを受け、地方公共団体は、総務省の「新地方公会計制度研究会」が示した「総務省方式改訂モデル」又は「基準モデル」により、発生主義及び複式簿記の考え方に基づき4つの財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書)を整備することとされました。

その後、平成27年1月には、総務省より新たな全国的基準として固定資産台帳の整備と仕訳の導入を柱とした「統一基準」が提示され、平成31年3月までに統一基準に基づく財務書類を作成することとなりました。

南砺市ではこの要請を受け、平成28年度より固定資産台帳の整備を開始し、平成28年度決算より統一的な基準による財務書類を作成しております。

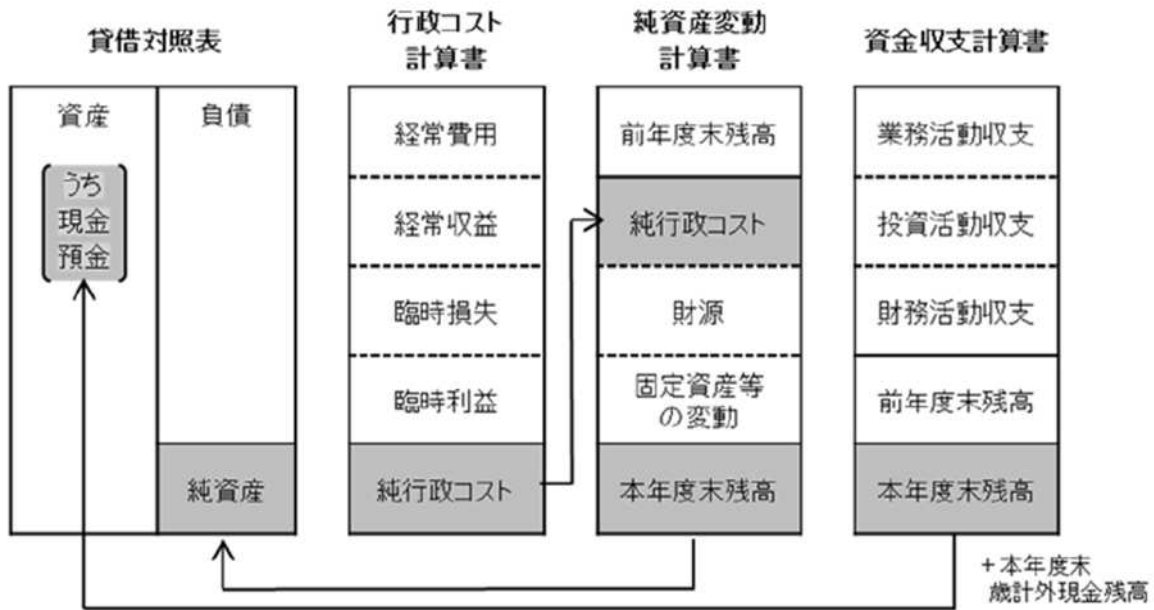
2. 財務書類(4表)とは

統一的な基準による財務書類は下記の4表で構成されます。

◆各表の内容

①貸借対照表 (BS)	住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務諸表であり、資産合計と負債純資産合計が一致し、左右のバランスがとれている表であることから「バランスシート」とも呼ばれています。
②行政コスト計算書 (PL)	1年間の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた財務諸表です。
③純資産変動計算書 (NW)	貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している財務諸表です。
④資金収支計算書 (CF)	歳計現金(資金)の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分(「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」、「財務活動収支の部」)ごとに分けて表示した財務諸表です。

◆財務4表の相関関係



総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和7年3月改訂)より

3. 対象とする会計の範囲

<全体会計>	<一般会計等>	一般会計
	法非適	国民健康保険事業特別会計
		国民健康保険診療所事業特別会計
		後期高齢者医療事業特別会計
		介護事業特別会計
		訪問看護事業特別会計
		工業用地造成事業特別会計
	法適用	病院事業会計
		水道事業会計
		下水道事業会計

4. 貸借対照表（BS）（令和7年3月31日現在）

会計：一般会計等

（単位：百万円）

【資産の部】				【負債の部】			
科目名	5年度	6年度	増減	科目名	5年度	6年度	増減
1 固定資産	301,760	145,383	-156,377	3 固定負債	33,542	30,095	-3,447
(1)有形固定資産	264,581	109,269	-155,312	(1)地方債等	31,294	28,513	-2,781
①事業用資産	69,867	60,437	-9,430	(2)長期未払金	-	-	-
②インフラ資産	192,236	47,830	-144,406	(3)退職手当引当金	1,805	1,573	-232
③物品	2,479	1,003	-1,476	(4)その他固定負債等	444	9	-435
(2)無形固定資産	52	18	-34	4 流動負債	5,400	5,548	148
(3)投資その他の資産	37,126	36,097	-1,029	(1)1年内償還予定地方債等	4,906	5,030	124
2 流動資産	7,104	7,917	813	(2)未払金	-	-	-
(1)現金預金	2,667	3,265	598	(3)賞与等引当金	310	329	19
(2)未収金	326	681	355	(4)預り金	181	187	6
(3)短期貸付金	122	60	-62	(5)その他流動負債	4	3	-1
(4)基金	3,989	3,912	-77	負債合計	38,942	35,643	-3,299
(5)棚卸資産	-	-	-	【純資産の部】			
(6)徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	305,871	149,355	-156,516
				余剰分(不足分)	-35,948	-31,698	4,250
				純資産合計	269,922	117,657	-152,265
資産合計	308,864	153,300	-155,564	負債及び純資産合計	308,864	153,300	-155,564

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

会計：全体会計

（単位：百万円）

【資産の部】				【負債の部】			
科目名	5年度	6年度	増減	科目名	5年度	6年度	増減
1 固定資産	353,406	196,323	-157,083	3 固定負債	67,451	61,840	-5,611
(1)有形固定資産	325,970	169,855	-156,115	(1)地方債等	48,752	44,363	-4,389
①事業用資産	77,480	68,682	-8,798	(2)長期未払金	-	-	-
②インフラ資産	242,877	97,129	-145,748	(3)退職手当引当金	1,925	1,658	-267
③物品	5,612	4,044	-1,568	(4)その他固定負債等	16,774	15,819	-955
(2)無形固定資産	2,145	2,078	-67	4 流動負債	9,369	9,164	-205
(3)投資その他の資産	25,290	24,390	-900	(1)1年内償還予定地方債等	7,570	7,565	-5
2 流動資産	13,443	13,949	506	(2)未払金	914	656	-258
(1)現金預金	6,916	7,013	97	(3)賞与等引当金	614	641	27
(2)未収金	1,704	2,103	399	(4)預り金	266	297	31
(3)短期貸付金	-	-	-	(5)その他流動負債	5	5	-
(4)基金	4,787	4,665	-122	負債合計	76,820	71,004	-5,816
(5)棚卸資産	47	170	123	【純資産の部】			
(6)徴収不能引当金	-10	-2	8	固定資産等形成分	358,192	200,989	-157,203
				余剰分(不足分)	-68,163	-61,720	6,443
				純資産合計	290,029	139,268	-150,761
資産合計	366,849	210,272	-156,577	負債及び純資産合計	366,849	210,272	-156,577

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

1-(1)-① 事業用資産とは

市町村の持つ資産のうち、庁舎や学校、病院や土地などです。

1-(1)-② インフラ資産とは
市町村の持つ資産のうち、道路や橋りょう、公園などです。

1-(3) 投資その他の資産とは
各団体に対する出資金、財政調整基金以外の基金、市税等に係る収入未済額のうち1年以上前に発生したものなどです。

2-(2) 未収金とは
市税等に係る収入未済額のうち、当年度中に発生したものです。

3-(3) 退職手当引当金とは
職員が退職した場合に払う退職金の総合計です。

4-(4) 預り金とは
歳計外現金(市町村が保有しているが、最終的な所有権を持たない現預金を指す)に等しいです。

【貸借対照表の状況】

(1) 資産の状況

本市の一般会計等の資産総額は、1,533億円、市民1人あたりに換算すると335万4千円となります。全体会計の資産総額は、2,102億7,200万円、市民1人当たり460万円となります。資産総額のうち、有形固定資産が占める割合は、一般会計等で71.3%、全体会計で80.8%となります。この有形固定資産は小中学校などの教育施設や観光施設、行政施設などの「事業用資産」、道路や公園などの「インフラ資産」、現金や基金等以外の動産である「物品」に区分されます。

主な増減事項は以下のとおりです。

・事業用資産及びインフラ資産の減少

…固定資産台帳の精緻化による減価償却の進行及び土地の概算評価額の訂正を行ったため

(2) 負債の状況

将来世代が負担していくこととなる負債は、一般会計等で総額356億4,300万円、市民1人あたりに換算すると78万円となります。全体会計の総額は710億400万円、市民1人当たり155万3千円となります。

主な増減事項は以下のとおりです。

・地方債の減少

…地方債発行収入よりも償還額が上回っているため

(3) 純資産の状況

現在までの世代の負担により形成され、返済の必要がない正味の資産である純資産については、一般会計等で1,176億5,700万円、市民1人あたりに換算すると257万4千円となります。全体会計では1,392億6,800万円、市民1人当たり304万7千円となります。

※住民1人当たりの数値については、令和7年3月31日現在の住民基本台帳人口45,706人を用いています。

5. 行政コスト計算書（PL）（令和7年3月31日現在）

会計：一般会計等

（単位：百万円）

科目名	5年度	6年度	増減
1 経常費用	31,839	32,156	317
(1)業務費用	18,943	18,992	49
①人件費	4,559	4,675	116
②物件費等	14,095	14,083	-12
③その他の業務費用	289	234	-55
(2)移転費用	12,896	13,165	269
①補助金等	8,576	8,489	-87
②社会保障給付	2,698	2,830	132
③他会計への繰出金	1,549	1,781	232
④その他	74	65	-9
2 経常収益	942	1,010	68
(1)使用料及び手数料	294	291	-3
(2)その他	648	719	71
純経常行政コスト	30,896	31,146	250
臨時損失	466	962	496
臨時利益	6	116	110
純行政コスト	31,357	31,992	635

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

会計：全体会計

（単位：百万円）

科目名	5年度	6年度	増減
1 経常費用	45,622	45,791	169
(1)業務費用	29,881	30,111	230
①人件費	9,020	9,223	203
②物件費等	19,888	20,044	156
③その他の業務費用	973	844	-129
(2)移転費用	15,741	15,680	-61
①補助金等	12,940	12,782	-158
②社会保障給付	2,699	2,832	133
③他会計への繰出金	-	-	-
④その他	101	66	-35
2 経常収益	9,009	9,202	193
(1)使用料及び手数料	7,551	7,563	12
(2)その他	1,458	1,640	182
純経常行政コスト	36,613	36,589	-24
臨時損失	698	208	-490
臨時利益	7	117	110
純行政コスト	37,304	36,680	-624

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

1-(1)-② 物件費等とは

物件費(消耗品や備品購入費)や維持補修費、減価償却費などの合計です。

1-(1)-③ その他の業務費用とは

支払利息や徴収不能引当金繰入額などです。

1-(2)-② 社会保障給付とは

失業や労働災害、医療、介護などの社会保障を対象とした給付費用を指します。

【行政コスト計算書の状況】

(1) 経常費用の状況

経常費用(総行政コスト)は、一般会計等で321億5,600万、市民1人当たりで換算すると70万4千円となります。全体会計では457億9,100万円、市民1人当たり100万2千円となります。

主な増減事由は以下のとおりです。

・他会計への繰出金の増加

…工業用地造成事業特別会計及び介護事業特別会計に対する繰出金の増加のため

(2) 経常収益の状況

行政サービス利用に対する対価として市民の皆さまが負担する使用料や手数料などの経常収益は、一般会計等で10億1,000万円、全体会計で92億200万円となります。

(3) 純経常行政コストの状況

経常費用(総行政コスト)から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等で311億4,600万円、市民1人当たりで換算すると68万1千円となります。全体会計では365億8,900万円、市民1人当たり80万1千円となります。この不足分については、市税などで補っております。

※住民1人当たりの数値については、令和7年3月31日現在の住民基本台帳人口45,706人を用いています。

6. 純資産変動計算書 (NW) (令和7年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	5年度			6年度		
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	271,188	309,024	-37,835	267,921	303,870	-35,948
純行政コスト(△)	-31,357		-31,357	-31,992		-31,992
財源	30,068		30,068	31,234		31,234
税金等	24,472		24,472	25,132		25,132
国県等補助金	5,595		5,595	6,103		6,103
本年度差額	-1,289		-1,289	-758		-758
固定資産等の変動(内部変動)		-3,108	3,108		-5,008	5,008
有形固定資産等の増加		2,792	-2,792		2,310	-2,310
有形固定資産等の減少		-6,721	6,721		-6,150	6,150
貸付金・基金等の増加		2,865	-2,865		2,256	-2,256
貸付金・基金等の減少		-2,044	2,044		-3,425	3,425
資産評価差額	-	-		-	-	
無償所管換等	-45	-45		-149,507	-149,507	
その他	68	-	68	-	-	-
本年度純資産変動額	-1,266	-3,153	1,887	-150,264	-154,515	4,251
本年度末純資産残高	269,922	305,871	-35,948	117,657	149,355	-31,698

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目名	5年度			6年度		
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	291,945	363,791	-71,846	289,289	357,451	-68,163
純行政コスト(△)	-37,304		-37,304	-36,680		-36,680
財源	35,329		35,329	36,516		36,516
税金等	25,756		25,756	26,524		26,524
国県等補助金	9,572		9,572	9,992		9,992
本年度差額	-1,976		-1,976	-164		-164
固定資産等の変動(内部変動)		-5,557	5,557		-6,539	6,539
有形固定資産等の増加		3,962	-3,962		3,401	-3,401
有形固定資産等の減少		-9,457	9,457		-8,920	8,920
貸付金・基金等の増加		1,989	-1,989		1,607	-1,607
貸付金・基金等の減少		-2,051	2,051		-2,628	2,628
資産評価差額	-	-		-	-	
無償所管換等	-42	-42		-149,923	-149,923	
その他	102	-	102	67	-	67
本年度純資産変動額	-1,916	-5,599	3,683	-150,020	-156,463	6,443
本年度末純資産残高	290,029	358,192	-68,163	139,268	200,989	-61,720

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

固定資産等形成分とは

固定資産の額に流動資産における 短期貸付金及び基金等を加えた額です。

余剰分(不足分)とは

地方公共団体が消費可能な資源の蓄積(原則として金銭)をいいます。

【純資産変動計算書の状況】

一般会計等については、令和6年度において1,502億6,400万円の純資産が減少しており、全体会計では1,500億2,000万円減少しております。

主な増減事項は以下のとおりです。

・事業用資産及びインフラ資産の減少

…固定資産台帳の精緻化による減価償却の進行及び土地の概算評価額の訂正を行ったため

7. 資金収支計算書（CF）（令和7年3月31日現在）

会計：一般会計等

（単位：百万円）

科目名	5年度	6年度	増減
【業務活動収支】	4,544	4,100	-444
1 業務支出	25,169	26,171	1,002
(1)業務費用支出	12,274	13,006	732
①人件費支出	4,524	4,887	363
②物件費等支出	7,479	7,933	454
③支払利息支出	165	100	-65
④その他の支出	106	86	-20
(2)移転費用支出	12,896	13,165	269
①補助金等支出	8,576	8,489	-87
②社会保障給付支出	2,698	2,830	132
③他会計への繰出支出	1,549	1,781	232
④その他の支出	74	65	-9
2 業務収入	29,692	30,524	832
(1)税込等収入	24,471	25,107	636
(2)国県等補助金収入	4,330	4,356	26
(3)使用料及び手数料収入	295	290	-5
(4)その他の収入	596	771	175
3 臨時支出	111	583	472
4 臨時収入	133	330	197
【投資活動収支】	-2,178	-847	1,331
5 投資活動支出	5,379	4,513	-866
(1)公共施設等整備費支出	2,783	2,310	-473
(2)基金積立金支出	1,643	1,263	-380
(3)投資及び出資金支出	681	651	-30
(4)貸付金支出	273	289	16
6 投資活動収入	3,202	3,666	464
(1)国県等補助金収入	1,272	1,016	-256
(2)基金取崩収入	1,472	2,093	621
(3)貸付金元金回収収入	423	360	-63
(4)資産売却収入等	34	197	163
【財務活動収支】	-2,361	-2,661	-300
7 財務活動支出	5,190	4,909	-281
(1)地方債償還支出等	5,190	4,909	-281
8 財務活動収入	2,829	2,248	-581
(1)地方債発行収入	2,829	2,248	-581
本年度資金収支額	5	592	587
前年度末資金残高	2,481	2,486	5
本年度末資金残高	2,486	3,078	592
前年度末歳計外現金残高	184	181	-3
本年度歳計外現金増減額	-3	6	9
本年度末歳計外現金残高	181	187	6
本年度末現金預金残高	2,667	3,265	598

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	5年度	6年度	増減
【業務活動収支】	6,449	5,701	-748
1 業務支出	36,110	37,437	1,327
(1)業務費用支出	20,369	21,757	1,388
①人件費支出	8,940	9,474	534
②物件費等支出	10,566	11,500	934
③支払利息支出	499	392	-107
④その他の支出	364	391	27
(2)移転費用支出	15,741	15,680	-61
①補助金等支出	12,940	12,782	-158
②社会保障給付支出	2,699	2,832	133
③他会計への繰出支出	-	-	-
④その他の支出	101	66	-35
2 業務収入	42,602	43,394	792
(1)税収等収入	25,667	26,409	742
(2)国県等補助金収入	7,890	7,763	-127
(3)使用料及び手数料収入	7,641	7,531	-110
(4)その他の収入	1,404	1,691	287
3 臨時支出	178	586	408
4 臨時収入	134	330	196
【投資活動収支】	-2,539	-1,224	1,315
5 投資活動支出	5,852	5,012	-840
(1)公共施設等整備費支出	3,956	3,405	-551
(2)基金積立金支出	1,645	1,266	-379
(3)投資及び出資金支出	-	-	-
(4)貸付金支出等	252	342	90
6 投資活動収入	3,314	3,788	474
(1)国県等補助金収入	1,366	1,091	-275
(2)基金取崩収入	1,558	2,139	581
(3)貸付金元金回収収入	292	299	7
(4)資産売却収入等	98	260	162
【財務活動収支】	-4,059	-4,385	-326
7 財務活動支出	7,949	7,573	-376
(1)地方債償還支出等	7,949	7,573	-376
8 財務活動収入	3,889	3,188	-701
(1)地方債発行収入等	3,889	3,188	-701
本年度資金収支額	-150	92	242
前年度末資金残高	6,884	6,735	-149
本年度末資金残高	6,735	6,826	91
前年度末歳計外現金残高	184	181	-3
本年度歳計外現金増減額	-3	6	9
本年度末歳計外現金残高	181	187	6
本年度末現金預金残高	6,916	7,013	97

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

業務活動収支とは
経常的な行政サービスを提供するための活動に係る資金収支をいいます。

投資活動収支とは
固定資産の取得やその財源となる国県等補助金の受入など、市の資産形成に係る資金収支

財務活動収支とは
地方債等の資金調達と、その償還に係る資金収支

【資金収支計算書の状況】

一般会計等については、業務活動収支 41 億円、固定資産への投資を含む投資活動収支が△8 億 4,700 万円、財務活動収支は△26 億 6,100 万円となりました。この結果として、本年度資金収支が 5 億 9,200 万円の黒字となり、本年度末資金残高は 30 億 7,800 万円(歳計外現金は含まず)となりました。主な増減事項は以下のとおりです。

…委託費の増加に伴う物件費等支出の増加

全体会計については、業務活動収支 57 億 100 万円、投資活動収支が△12 億 2,400 万円、財務活動収支が△43 億 8,500 万円となり、本年度資金収支は 9,200 万円、本年度末資金残高は 68 億 2,600 万円(歳計外現金は含まず)となりました。